

令和6年度 地域の課題について 市議会議員と語ろう会 (議会報告会資料)



【 会 次 第 】

- 1 開会あいさつ
- 2 議員紹介
- 3 議会報告
 - ・ 定例会
 - ・ 委員会
- 4 意見交換会
(議会、行政への意見や要望)
- 5 閉会のあいさつ

奄美市議会

目 次

I 議会活動

1 定例会・臨時会	1
2 委員会	6
(1) 常任委員会	6
(2) 特別委員会	8

II 議会の概要

1 議会構成	9
2 議会運営の主な申合せ事項	11
3 報酬，費用弁償等	12
4 議会事務局	12
5 令和5年度政務活動費活用状況	13

III 資料編

・ 市勢	14
・ 令和6年度予算	17
・ 令和5年度決算	21

I 議会活動

◎ 第1回定例会 令和6年2月14日～3月26日（42日間）

(1) 報告・議案 《承認・議決（可決された議案）》

ア 予算関係

- 令和5年度補正予算（一般会計予算(第9・10号)・特別会計5件）
- 令和6年度当初予算（一般会計・特別会計7件・水道事業会計・下水道事業会計）

イ 条例関係

- 奄美市手数料条例の一部を改正する条例の制定について
- 奄美市ふるさと応援基金条例の一部を改正する条例の制定について
- 地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
- 奄美市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 奄美市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の制定について
- 奄美市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 奄美市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 奄美市重度心身障害者医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 奄美市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について
- 名瀬都市計画事業平田土地区画整理事業施行に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 名瀬都市計画事業末広・港土地区画整理事業施行に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 奄美市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について
- 奄美市営住宅管理条例の一部を改正する条例の制定について
- 奄美市任期付市費負担教職員の採用、給与及び勤務条件等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 奄美市給水条例の一部を改正する条例の制定について
- 奄美市布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について

ウ 人事関係

- 教育委員会委員の任命について
恵上 イサ子 氏

エ その他

- 辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について
- 奄美市過疎地域持続的発展計画の変更について
- 奄美市総合計画の策定について

(2) 可決された発議

- 発議第1号 不登校児童生徒に対して多様な学習機会の確保のための経済的支援制度の確立を求める意見書の提出について

(3) 請願・陳情関係

〔採 択〕

- (令和5年)

請願第4号 「不登校児童生徒に対して多様な学習機会の確保のための経済的支援制度の確立を求める意見書」の採択を求める請願書

〔不 採 択〕

- 陳情第1号 川内原発20年延長に関する陳情書 (賛成数1, 反対数20)
- 陳情第2号 奄美群島内の空港・港湾の「特定利用空港・港湾」指定に反対する陳情書 (賛成数3, 反対数18)

◎ 第1回臨時会 令和6年5月14日(1日間)

(1) 報告・議案 《承認・議決(可決された議案)》

ア 予算関係

- 令和6年度奄美市一般会計補正予算(第1号)について

イ 条例関係

- 奄美市税条例の一部を改正する条例の制定について
- 奄美市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

ウ 人事関係

- 教育委員会教育長の任命について
向 美芳 氏
- 固定資産評価員の選任について
福山 優 氏

◎ 第2回定例会 令和6年6月18日～7月5日（18日間）

(1) 報告・議案 《承認・議決（可決された議案）》

ア 予算関係

- 令和6年度補正予算（一般会計（第2・3号））

イ 条例関係

- 奄美市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

ウ 人事関係

- 固定資産評価審査委員会委員の選任について（3件）
塩崎 博成 氏，浦口 一弘 氏，柴 一夫 氏

エ その他

- 辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について
- 奄美市過疎地域持続的発展計画の変更について
- 工事請負契約の締結について（2件）

(2) 可決された発議

- 発議第2号 国立療養所奄美和光園の医療・福祉の充実と，将来構想の確立を求める意見書の提出について
- 発議第3号 ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための，2025年度政府予算に係る意見書の提出について
- 発議第4号 肉用子牛価格の急落に関する意見書の提出について
- 発議第5号 地方財政の充実・強化に関する意見書の提出について

(3) 請願・陳情関係

〔採 択〕

- 請願第1号 国立療養所奄美和光園の医療・福祉の充実と，将来構想の確立に関する請願について
- 陳情第3号 ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための，2025年度政府予算に係る意見書採択の陳情について
- 陳情第4号 肉用子牛価格の急落に関する陳情
- 陳情第5号 奄美市の義務教育における学校給食費の無償化を求める陳情
- 陳情第6号 地方財政の充実・強化に関する意見書の採択を求める陳情

〔不採択〕

- 陳情第7号 米軍機オスプレイの奄美群島上空での訓練飛行, 禁止を求める陳情書
(賛成数3, 反対数18)

◎ 第3回定例会 令和6年9月2日～9月24日(23日間)

(1) 報告・議案 《承認・議決(可決された議案)》

ア 予算関係

- 令和6年度補正予算(一般会計(第4～6号)・特別会計4件・水道事業会計・下水道事業会計)

イ 条例関係

- 奄美市福祉事務所設置条例の一部を改正する条例の制定について
- 奄美市子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例の制定について
- 奄美市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について
- 奄美市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例の制定について
- 奄美市ICTプラザかさり条例の一部を改正する条例の制定について
- 奄美市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例の一部を改正する条例の制定について

ウ 人事関係

- 人権擁護委員候補者の推薦について(4件)
栄 和美 氏, 勢田 哲夫 氏, 栄 節子 氏, 元 邦子 氏
- 監査委員の選任について
松崎 正典 氏
- 教育委員会委員の任命について
和田 良子 氏

エ その他

- 鹿児島県後期高齢者医療広域連合規約の変更について
- 奄美市道路線の廃止について
- 奄美市道路線の廃止及び認定について

(2) 可決された発議

- 発議第6号 鹿児島県域内交流促進に関する意見書の提出について

◎ 第4回定例会 令和6年12月6日～12月24日（19日間）

(1) 報告・議案 《承認・議決（可決された議案）》

ア 予算関係

- 令和6年度補正予算（一般会計（第7・8号）・特別会計5件・水道事業会計・下水道事業会計）
- 令和5年度歳入歳出決算認定について
（一般会計・特別会計7件・水道事業会計・下水道事業会計）

イ 条例関係

- 奄美市特定個人情報保護条例を廃止する条例の制定について
- 奄美市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 奄美市長及び副市長の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
- 奄美市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 奄美市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 奄美市保育所条例の一部を改正する条例の制定について
- 奄美市認定こども園条例の制定について
- 奄美市立学校設置条例の一部を改正する条例の制定について
- 奄美市任期付市費負担教職員の採用、給与及び勤務条件等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 奄美市バンガロー施設条例の一部を改正する条例の制定について
- 奄美市肉用牛集合同地条例の一部を改正する条例の制定について
- 奄美市単独住宅条例の制定について

エ 指定管理関係

- 奄美市農業研修センター・奄美市名瀬農村環境改善センター・奄美市市民農園の指定管理者の指定について
- 奄美市農林産物直売所の指定管理者の指定について
- 奄美市住用観光交流施設・奄美市農林産物加工センター・奄美市内海公園の指定管理者の指定について
- 奄美市バンガロー施設の指定管理者の指定について
- 奄美市笠利営農支援センターの指定管理者の指定について

オ その他

- 鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び同組合規約の変更について

- 工事請負契約の締結について（２件）
- 奄美市道路線の廃止及び認定について

(2) 可決された発議

- 発議第７号 奄美市血液供給体制に関する意見書の提出について

(3) 請願・陳情関係

〔採 択〕

- 請願第２号 奄美市血液供給体制に関する請願

◎ 委員会

(1) 常任委員会（文教厚生委員会・産業建設委員会・総務企画委員会）

ア 議案審査

- ・各定例会において、各委員会に付託された所管の議案を審査して、その結果を本会議に報告した。

イ 所管事務調査

- ・総務企画委員会

調査期間 令和６年７月１６日～１９日

調査場所 兵庫県 加古川市役所、豊岡市役所

参加委員 栄ヤスエ・川口幸義・朝木一仁・奥輝人・奥晃郎・
帯屋誠二・瀧真一郎・正野卓矢

調査目的 ①書かないワンストップ窓口への取り組み（加古川市役所）
②ジェンダーギャップ解消の取り組みについて（豊岡市役所）

調査報告 加古川市では、窓口に来られる市民の手間を削減するため、「書かない」＋「ワンストップ」の窓口を設置。実現に向けて、市民目線で職員が窓口を体験することにより動線を見直したり、運用効率化のためにシステムの改修を実施したりした。現在、一部の業務を対象としているが、今後範囲の拡大を検討している。奄美市議会においても市民の負担軽減に向けた取り組みについて研究していきたい。

豊岡市では、統計により判明した若い女性の減少を受け、ジェンダーギャップ解消のため、就労支援、労働環境改善、啓発活動など、行政だけでなく、経済界や地域との連携した取り組みが進められている。ジェンダーギャップ解消は、過去の社会のありようや人びとの生き方を否定するのではなく、未来に向けてすべての人に十て生きやすい、持続可能な社会をつくるための取り組みと捉えて取り組んでいきたい。

・文教厚生委員会

調査期間 令和 6 年 5 月 21 日～24 日

調査場所 東京都豊島区役所,
豊島子ども WAKUWAKU ネットワーク（東京都豊島区）,
桜環境センター（埼玉県さいたま市）

参加委員 竹山耕平・幸多拓磨・西忠男・大庭梨香・前田要・
崎田信正・伊東隆吉

調査目的 ①子どもの権利に関する条例について
②豊島子ども WAKUWAKU ネットワークの取組みについて
③桜環境センターの概要、取組みについて

調査報告 豊島区では平成 18 年に制定された子どもの権利に関する条例について、経緯や取組みを調査した。子どもの権利についての普及啓発のほか、権利相談室の設置、10 歳～18 歳の子ども・若者が区の政策について意見交換を行う「としま子ども会議」の開催などを実施して、子どもたちが希望をもって今を生き、次世代を担っていけるよう取り組んでいる。

豊島子ども WAKUWAKU ネットワークは、地域ぐるみで子どもたちや貧困で孤立する家庭の支援を目的に NPO 法人の認証を取得し、子ども食堂、プレーパーク（自分の責任で自由に遊ぶをモットーにしたあそび場）、学習支援、シングルマザー同士の交流会などを運営している。奄美市においても官民一体となり地域の子どもの地域が見守る仕組み作りや支援体制が重要であると感じた。

さいたま市桜環境センターは、PFI 方式により建設・運営されているごみ処理、熱回収、リサイクル、余熱体験を兼ねる施設である。燃焼による熱エネルギー回収・発電による余剰電力の売却、資源ごみや焼却後の発生物から回収した鉄、アルミ類を資源化して売却、余熱を利用した温水を浴用・床暖房用に活用した入浴施設、トレーニング施設、レストラン等として一般市民への提供などを実施している。今後、議論されるクリーンセンターの建設への議論の参考としたい。

・産業建設委員会

調査期間 令和 6 年 5 月 15 日～18 日

調査場所 滋賀県東近江市役所、丹後織物工業組合（京都府京丹後市）

参加委員 弓削洋平・泉義昭・叶幸治・盛剛・永田清裕・多田義一・与勝広

調査目的 ①「地域公共交通」ちょこっとバス・ちょこっとタクシーについて
②丹後織物の担い手不足対策や技術伝承の取組について

調査報告 東近江市では、市町村合併に伴い、交通路線の見直しを図り、サー

ビスの均等化・公共交通空白地帯の解消に努めている。既存の基幹路線を維持しつつ、ちょこっとバス・ちょこっとタクシーが生活圈維持路線として利用者の動向に応じた効率的な運行により、市民生活に密着した利用がなされている。利用促進を図るため、料金の工夫・走行状況の可視化・商業施設との連携等を図っている。本市においても生活路線の確保を含めた利便性の向上が必須であり、今後、奄美市独自の制度設計に向けた参考としたい。

1300年以上の歴史を持つ絹織物の産地で、丹後ちりめん誕生から300年となる産地の中核施設として、創立100年を迎える丹後織物工業組合は、後継者不足・和装離れなどの課題に対し、将来にわたり成長可能な稼げる織物産業を目指し、現在、ものづくりの製造・管理機能と併せて、情報発信や交流を図る産業観光の拠点ともなる新たな施設開設を目指している。これらの取組みの中には、本場大島紬産業が抱える課題解決や振興策につながる多くのヒントや学びがあり、これを活かす機会をつくっていきたい。

(2) 特別委員会

・予算等審査特別委員会

令和6年第1回定例会において、令和6年度一般会計予算及び特別会計予算（7件）並びに水道事業会計予算、下水道事業会計予算を審査し、いずれも可決すべきものであることを本会議に報告した。

・決算等審査特別委員会

令和6年第3回定例会後の閉会中審査において、令和5年度一般会計歳入歳出決算、各特別会計歳入歳出決算（7件）、水道事業会計並びに下水道事業会計利益処分及び決算を審査し、いずれも認定及び可決すべきものであることを本会議に報告した。

・議員定数・報酬等特別委員会

令和6年第4回定例会の会期中に第1回の会議を開催した。会議の進め方や結論を出す時期などについて、現在、会派ごとに意見を取りまとめており、令和7年第1回定例会の開会時に第2回の会議を開く予定とした。

Ⅱ 議会の概要

1 議会構成

- ・議長 奥 輝人（無所属）（令和5年11月27日選出）
- ・副議長 正野 卓矢（チャレンジ奄美）（令和5年11月27日選出）

（1）議員定数

条例定数：22人

※平成30年7月に定数を22人に改正し、令和元年11月20日から適用

現 員 数：22人（令和7年2月1日現在）

（2）委員会（◎：委員長，○：副委員長）

（R7.2.1 現在）

常 任 委 員 会		
総務企画委員会	文教厚生委員会	産業建設委員会
◎栄 ヤスエ（公明党）	◎竹山 耕平（自民党新政会）	◎弓削 洋平（チャレンジ奄美）
○川口 幸義（自民党新政会）	○幸多 拓磨（チャレンジ奄美）	○泉 義 昭（奄美笠誠会）
朝木 一仁（チャレンジ奄美）	西 忠 男（チャレンジ奄美）	叶 幸 治（公明党）
帯屋 誠二（無所属）	大庭 梨香（公明党）	盛 剛（無所属）
瀧 真一郎（無所属）	前 田 要（奄美笠誠会）	永田 清裕（自民党新政会）
正野 卓矢（チャレンジ奄美）	崎田 信正（日本共産党）	多田 義一（無所属）
奥 輝 人（無所属）	伊東 隆吉（自民党新政会）	与 勝 広（公明党）
奥 晃 郎（自民党新政会）		

議 会 運 営 委 員 会		
◎多田 義一（無所属）	○崎田 信正（日本共産党）	泉 義 昭（奄美笠誠会）
正野 卓矢（チャレンジ奄美）	栄 ヤスエ（公明党）	竹山 耕平（自民党新政会）

議会だより編集委員会		
◎奥 晃 郎（自民党新政会）	○帯屋 誠二（無所属）	朝木 一仁（チャレンジ奄美）
大庭 梨香（公明党）	前 田 要（奄美笠誠会）	崎田 信正（日本共産党）

(R7.2.1 現在)

奄美市議会構成

議長

奥 輝人



副議長

正野 卓矢



総務企画委員会

委員長

副委員長



栄 ヤスエ



川口 幸義



朝木 一仁



帯屋 誠二



瀧 真一郎



正野 卓矢



奥 輝人



奥 晃郎

文教厚生委員会

委員長

副委員長



竹山 耕平



幸多 拓磨



西 忠男



大庭 梨香



前田 要



崎田 信正



伊東 隆吉

産業建設委員会

委員長

副委員長



弓削 洋平



泉 義昭



叶 幸治



盛 剛



永田 清裕



多田 義一



与 勝広

(4) 党派・会派別構成

党・会派等の名称	人 数
日 本 共 産 党	1
自 民 党 新 政 会	5
公 明 党	4
チ ャ レ ン シ 奄 美	5
奄 美 笠 誠 会	2
無 所 属	5
計	22

(5) 年齢別議員数

年齢別	議員数
30～39 歳	2
40～49 歳	2
50～59 歳	6
60～69 歳	8
70 歳～	4
計	22

※最年少31歳，最年長83歳，平均年齢59.0歳

2 議会運営の主な申合せ事項

(1) 正・副議長の任期

正・副議長 ※2年が慣例となっております。

(2) 本 会 議

一般質問： 60分以内 (答弁含む。)

質問回数： 一問一答方式 (制限無し。)

(3) 請願・陳情

○ 請願・陳情は，議会招集告示日の午後5時までに受理したものをその定例会で審議する。(ただし，議長が緊急を要すると認める場合は，議会運営委員会に諮り，取扱いを決定する。)

○ 陳情等は次の各号のすべてに該当するものについては，請願書の例により処理するものとする。

ア 本市に住所を有する者から提出されたものであること。

イ 陳情等の趣旨が本市又は本市議会の権限に属する事項であること。

ウ 陳情等の趣旨が公益的性格を有するものであること。

※陳情等のうち上記により処理するもの以外は，議員全員に写しを配布するにとどめるものとする。また，上記のほか，必要と認められる事項に関しては取扱基準に基づき，議会運営委員会に諮り処理するものとする。

3 報酬，費用弁償等

(1) 報酬

(R7.2.1 現在)

職 名	月 額	期末手当（夏季）	期末手当（冬季）
議 長	420,000 円	833,175 円	833,175 円
副 議 長	349,000 円	692,328 円	692,328 円
常 任 委 員 長	331,000 円	656,621 円	656,621 円
議 会 運 営 委 員 長	331,000 円	656,621 円	656,621 円
議 員	321,000 円	636,783 円	636,783 円
市 長	820,000 円	1,626,675 円	1,626,675 円
副 市 長	640,000 円	1,269,600 円	1,269,600 円
教 育 長	600,000 円	1,190,250 円	1,190,250 円

(2) 費用弁償等

- 費用弁償 平成 24 年 3 月 26 日、議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の改正案を可決し、議員の議会出席日当（2,000 円）が廃止された。
- 旅 費 所管事務調査旅費は、平成 26 年度から 1 人 200,000 円以内
- 政務活動費 1 人当たり 月 22,500 円〔平成 23 年 12 月分から適用〕
（政務活動費：地方自治法第 100 条第 14 項の規定及び条例に基づき、議員の調査研究に資するため、その経費の一部として会派又は議員に交付することができる。）

4 議会事務局

(1) 事務局機構

局 長 → 次 長 { 庶務係（2 人）
議事係（2 人）
調査係（1 人）（次長兼務）

(2) 議会刊行物

会 議 録 A4 各 80 冊 （反訳及び編集・製本は委託）
議会だより 年 4 回，22,400 部発行 （印刷・製本は委託）

5 令和5年度政務活動費活用状況

(1) 令和5年4月～令和5年11月

議員1人当たり月額22,500円×8か月 計18万円を交付

(途中退職議員1人は在職期間の5か月分を交付)。

全体の交付申請額335万円のうち215万円(64%)を活用しました。

(単位:円)

項 目	〈 支 出 額 の 使 途 〉										支出額の 合計	政務活動 費の 支出額	市への返 還金
	調 査 研究費	研修費	広報費	公聴費	要請 陳情 活動費	会議費	資 料 作成費	資 料 購入費	人件費	事務所費			
幸多 拓磨			91,125					20,649			111,774	111,774	68,226
弓削 洋平			74,720				18,389	13,209			106,318	106,318	73,682
永田 清裕	57,900						49,710	7,440			115,050	115,050	64,950
和田 霜析							209,000				209,000	112,500	0
林山 克巳											0	0	180,000
正野 卓矢			93,760					1,100			94,860	94,860	85,140
橋口 耕太郎					96,690		32,560				129,250	129,250	50,750
栄 ヤスエ					95,390		31,460	2,750			129,600	129,600	50,400
大迫 勝史					103,360		63,311				166,671	166,671	13,329
奥 晃郎			80,000				15,466				95,466	95,466	84,534
竹山 耕平	136,610				29,000			34,640			200,250	180,000	0
関 誠之	121,070	45,000	85,050								251,120	180,000	0
日本共産党								38,249		152,000	190,249	180,000	0
与 勝広	95,390						39,462				134,852	134,852	45,148
西 公郎											0	0	180,000
奥 輝人							7,356	7,700			15,056	15,056	164,944
伊東 隆吉	4,500						2,079	38,940			45,519	45,519	134,481
川口 幸義	82,080						46,165	49,300			177,545	177,545	2,455
多田 義一							192,000				192,000	180,000	0
総 計	497,550	45,000	424,655	0	324,440	0	706,958	213,977	0	152,000	2,364,580	2,154,461	1,198,039
構 成 比	21.0%	1.9%	18.0%	0.0%	13.7%	0.0%	29.9%	9.0%	0.0%	6.4%	100.0%		

(2) 令和5年12月～令和6年3月

議員1人当たり月額22,500円×4か月 計9万円を交付。

全体の交付申請額198万円のうち136万円(69%)を活用しました。

(単位:円)

項 目	〈 支 出 額 の 使 途 〉										支出額の 合計	政務活動 費の 支出額	市への返 還金
	調 査 研究費	研修費	広報費	公聴費	要請 陳情 活動費	会議費	資 料 作成費	資 料 購入費	人件費	事務所費			
朝木 一仁			41,733				8,539				50,272	50,272	39,728
西 忠男		5,000	43,050				14,270	15,279			77,599	77,599	12,401
帯屋 誠二	51,715						41,415				93,130	90,000	0
瀧 真一郎							3,700				3,700	3,700	86,300
正野 卓矢			70,800					21,024			91,824	90,000	0
弓削 洋平			33,700				7,360	9,435			50,495	50,495	39,505
幸多 拓磨							3,325	12,994		64,000	80,319	80,319	9,681

大庭 梨香	55,910	5,000					32,061				92,971	90,000	0
叶 幸治	59,910						12,017				71,927	71,927	18,073
盛 剛											0	0	90,000
前田 要											0	0	90,000
泉 義昭	64,800						13,391				78,191	78,191	11,809
永田 清裕	51,715						25,150	3,720			80,585	80,585	9,415
日本共産党	5,000							21,446		76,000	102,446	90,000	0
奥 輝人								2,800			2,800	2,800	87,200
多田 義一											0	0	90,000
栄 ヤスエ	56,920	15,000					2,194	5,500			79,614	79,614	10,386
与 勝広	56,920						22,532				79,452	79,452	10,548
奥 晃郎	51,915		40,000								91,915	90,000	0
伊東 隆吉	51,715						1,039	29,710			82,464	82,464	7,536
竹山 耕平	62,751							19,080			81,831	81,831	8,169
川口 幸義	52,315						3,965	39,988			96,268	90,000	0
総 計	621,586	25,000	229,283	0	0	0	190,958	180,976	0	140,000	1,387,803	1,359,249	620,751
構 成 比	44.8%	1.8%	16.5%	0.0%	0.0%	0.0%	13.8%	13.0%	0.0%	10.1%	100.0%		

※ 政務活動費とは、奄美市議会議員の調査研究その他の活動に資するため、必要な経費の一部として交付されるものです。

Ⅲ 資料編

○ 市 勢

1 市 制 施 行

・奄美市制施行 平成 18 年 3 月 20 日（名瀬市・住用村・笠利町，3 市町村合併）

2 人 口 等

（R6.12.31 住民基本台帳）

地 域	世帯数 (合併時)	人口			合併時からの 人口増減
		男	女	計 (合併時)	
名 瀬	19,581 (19,562)	16,339	17,612	33,951 (40,478)	△6,527
住 用	714 (863)	521	555	1,076 (1,804)	△728
笠 利	3,075 (3,093)	2,520	2,702	5,222 (6,939)	△1,717
計	23,370 (23,518)	19,380	20,869	40,249 (49,221)	△8,972

※ 平成 24 年 7 月から住民基本台帳人口には、外国人を含みます。

（合併時は、平成 18 年 3 月末）

3 面 積 308.33 km²

4 人 口 密 度 130.5 / km²

5 産業別就業者数

(令和2年国勢調査)

産業分類	就業者数(人)	割合(%)
第1次産業	741	3.7
第2次産業	2,698	13.6
第3次産業	16,341	82.1
分類不能	117	0.6
計	19,897	100.0

6 都 市 宣 言

- 交通安全都市 (昭和38年5月29日)
- 健康都市 (昭和41年6月18日)
- 伝統産業振興モデル都市 (昭和46年6月16日)
- 暴力追放都市 (昭和51年10月5日)
- 選挙の浄化宣言都市 (昭和58年3月25日)
- 非核・平和都市 (平成18年6月23日)

7 友好都市及び姉妹都市

- 兵庫県西宮市 (友好都市：昭和56年1月31日)
- アメリカテキサス州ナカドウチェス市 (姉妹都市：平成7年4月26日)
- 大阪府豊中市 (友好都市：平成24年2月6日)
- 千葉県芝山町 (友好都市：令和6年7月1日)

8 交 流 事 業

- 群馬県みなかみ町 (平成13年～)

9 職員数の推移

項目 \ 年度	H18	R2	R3	R4	R5	R6
年度当初職員数	714	602	605	610	602	605

※平成18年度比較△109

○ 奄美市の市章



奄美市のイニシャルである A をモチーフとし、奄美の豊かな自然と共生する市民の姿を表現しました。
また、赤い丸は奄美の恵みの太陽を表しています。

○ 奄美市の市木（平成 19 年 3 月 20 日制定）

リュウキュウマツ，ガジュマル

○ 奄美市の市花等（平成 19 年 3 月 20 日制定）

シャリンバイ，ハイビスカス，ヒカゲヘゴ（その他植物）

○ 奄美市民憲章（平成 19 年 3 月 20 日制定）

誇りある奄美市民の幸福と前進のために

- 1 わたしたち奄美市民は、きまりを守り住みよいまちをつくります。
- 2 わたしたち奄美市民は、助け合いぬくもりのあるまちをつくります。
- 3 わたしたち奄美市民は、健康で明るいまちをつくります。
- 4 わたしたち奄美市民は、教養を高め伸びゆくまちをつくります。
- 5 わたしたち奄美市民は、よく働き豊かなまちをつくります。

令和6年度各会計予算

(単位：千円)

会計名		令和6年度 当初予算 ①	令和5年度 当初予算 ②	比較 ①－②	対前年度 伸率
一 般 会 計		32,182,691	31,133,405	1,049,286	3.4%
特別 会計	国 民 健 康 保 険 事 業	5,223,435	5,120,224	103,211	2.0%
	国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 施 設	313,140	312,885	255	0.1%
	後 期 高 齢 者 医 療	671,013	586,618	84,395	14.4%
	介 護 保 険 事 業	5,199,812	5,365,139	△ 165,327	△ 3.1%
	訪 問 看 護	30,457	34,177	△ 3,720	△ 10.9%
	と 畜 場	33,204	783,483	△ 750,279	△ 95.8%
	交 通 災 害 共 済	5,299	5,531	△ 232	△ 4.2%
	特別会計 合計	11,476,360	12,208,057	△ 731,697	△ 6.0%
一般・特別会計 合計		43,659,051	43,341,462	317,589	0.7%

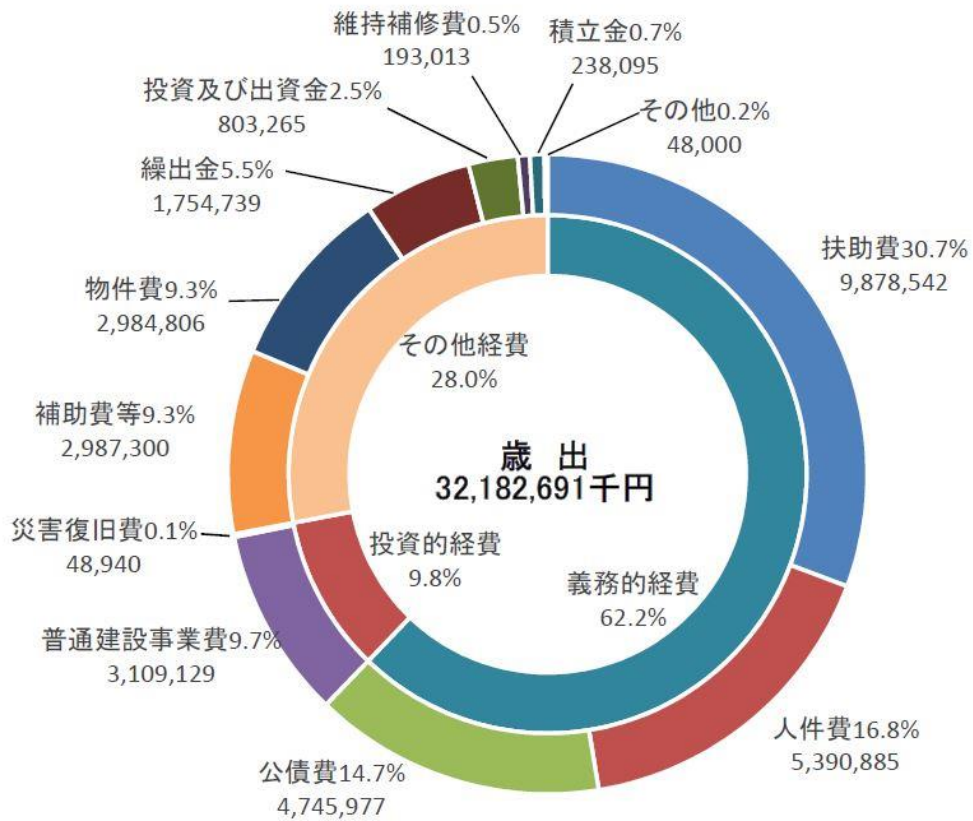
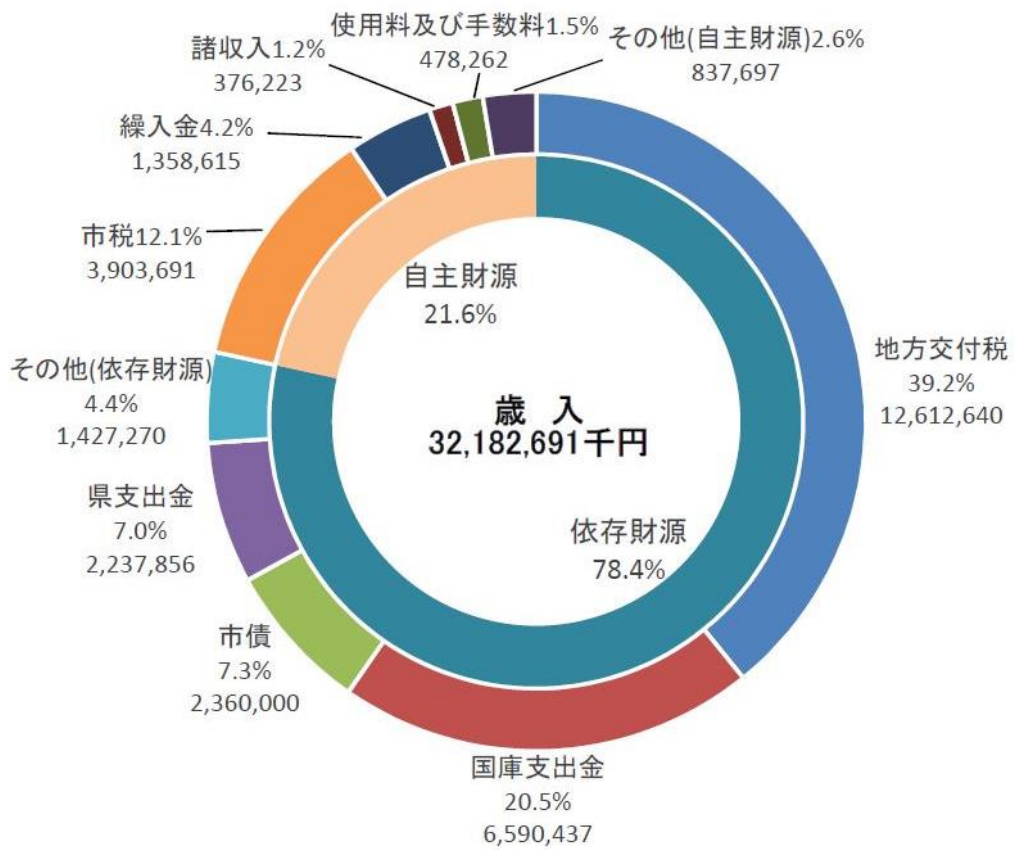
会計名		令和6年度 当初予算 Ⅰ	令和5年度 当初予算 Ⅱ	比較 Ⅰ－Ⅱ	対前年度 伸率
水道事業	収 益 的 収 入	1,255,430	1,227,850	27,580	2.2%
	収 益 的 支 出 ①	1,239,196	1,211,727	27,469	2.3%
	資 本 的 収 入	305,100	387,300	△ 82,200	△ 21.2%
	資 本 的 支 出 ②	1,092,784	1,162,207	△ 69,423	△ 6.0%
	合計 ①+②	2,331,980	2,373,934	△ 41,954	△ 1.8%

会計名		令和6年度 当初予算 Ⅰ	令和5年度 当初予算 Ⅱ	比較 Ⅰ－Ⅱ	対前年度 伸率
下水道事業	収 益 的 収 入	1,763,485	1,745,334	18,151	1.0%
	収 益 的 支 出 ①	1,462,788	1,455,151	7,637	0.5%
	資 本 的 収 入	969,380	835,055	134,325	16.1%
	資 本 的 支 出 ②	1,727,664	1,568,879	158,785	10.1%
	合計 ①+②	3,190,452	3,024,030	166,422	5.5%

会計名			令和6年度 当初予算 A	令和5年度 当初予算 B	比較 A－B	対前年度 伸率
繰入金・負担金等	国 民 健 康 保 険 事 業	繰出会計 一般会計	522,819	516,694	6,125	1.2%
		一般会計	45,466	43,881	1,585	3.6%
		国保会計	8,279	8,269	10	0.1%
	後 期 高 齢 者 医 療	一般会計	206,359	194,420	11,939	6.1%
	介 護 保 険 事 業	一般会計	959,853	1,009,414	△ 49,561	△ 4.9%
	と 畜 場	一般会計	20,172	128,303	△ 108,131	△ 84.3%
	水 道 事 業	一般会計	156,757	168,718	△ 11,961	△ 7.1%
	下 水 道 事 業	一般会計	660,000	660,000	0	0.0%
	繰入金 合計		2,579,705	2,729,699	△ 149,994	△ 5.5%

一般＋特別＋水道＋下水道の純計	46,601,778	46,009,727	592,051	1.3%
一般＋特別＋水道＋下水道の合計	49,181,483	48,739,426	442,057	0.9%

令和6年度 奄美市一般会計予算



※ 四捨五入の関係で合計等と一致しない場合がある。

令和6年度 奄美市一般会計歳入概要分析（予算）

（単位：千円）

歳入区分		令和6年度当初		令和5年度当初		対前年度比較	
		金額	構成比%	金額	構成比%	増減	伸率%
経常一般収入	市税	3,903,691	12.1%	4,073,361	13.1%	△ 169,670	△ 4.2%
	地方譲与税	196,094	0.6%	196,821	0.6%	△ 727	△ 0.4%
	利子割交付金	1,025	0.0%	1,266	0.0%	△ 241	△ 19.0%
	配当割交付金	8,381	0.0%	5,681	0.0%	2,700	47.5%
	株式等譲渡所得割交付金	3,565	0.0%	3,565	0.0%	0	0.0%
	法人事業税交付金	53,221	0.2%	55,284	0.2%	△ 2,063	△ 3.7%
	地方消費税交付金	959,006	3.0%	955,931	3.1%	3,075	0.3%
	ゴルフ場利用税交付金	6,916	0.0%	6,916	0.0%	0	0.0%
	環境性能割交付金	7,732	0.0%	7,732	0.0%	0	0.0%
	地方特例交付金	178,319	0.6%	11,375	0.1%	166,944	1,467.6%
	地方交付税	12,612,640	39.2%	12,213,136	39.2%	399,504	3.3%
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	10,000	0.0%	10,000	-	0	0.0%
	交通安全対策特別交付金	3,011	0.0%	3,752	0.0%	△ 741	△ 19.7%
	合計	17,943,601	55.8%	17,544,820	56.4%	398,781	2.3%

歳入区分		令和6年度当初		令和5年度当初		対前年度比較	
		金額	構成比%	金額	構成比%	増減	伸率%
自主財源	市税	3,903,691	12.1%	4,073,361	13.1%	△ 169,670	△ 4.2%
	分担金及び負担金	120,762	0.4%	120,815	0.4%	△ 53	△ 0.0%
	使用料及び手数料	478,262	1.5%	483,576	1.6%	△ 5,314	△ 1.1%
	財産収入	261,785	0.8%	260,428	0.8%	1,357	0.5%
	繰入金	1,358,615	4.2%	1,288,284	4.1%	70,331	5.5%
	繰越金	200,000	0.6%	200,000	0.6%	0	0.0%
	諸収入	376,223	1.2%	339,006	1.1%	37,217	11.0%
	寄附金	255,150	0.8%	250,100	0.8%	5,050	2.0%
	合計	6,954,488	21.6%	7,015,570	22.5%	△ 61,082	△ 0.9%
依存財源	地方譲与税	196,094	0.6%	196,821	0.5%	△ 727	△ 0.4%
	利子割交付金	1,025	0.0%	1,266	0.0%	△ 241	△ 19.0%
	配当割交付金	8,381	0.0%	5,681	0.0%	2,700	47.5%
	株式等譲渡所得割交付金	3,565	0.0%	3,565	0.0%	0	0.0%
	法人事業税交付金	53,221	0.2%	55,284	0.2%	△ 2,063	△ 3.7%
	地方消費税交付金	959,006	3.0%	955,931	3.1%	3,075	0.3%
	ゴルフ場利用税交付金	6,916	0.0%	6,916	0.0%	0	0.0%
	環境性能割交付金	7,732	0.0%	7,732	0.0%	0	0.0%
	地方特例交付金	178,319	0.6%	11,375	0.1%	166,944	1,467.6%
	地方交付税	12,612,640	39.2%	12,213,136	39.2%	399,504	3.3%
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	10,000	0.0%	10,000	0.0%	0	0.0%
	交通安全対策特別交付金	3,011	0.0%	3,752	0.0%	△ 741	△ 19.7%
	国庫支出金	6,590,437	20.5%	6,457,691	20.7%	132,746	2.1%
	県支出金	2,237,856	7.0%	2,270,385	7.3%	△ 32,529	△ 1.4%
	市債	2,360,000	7.3%	1,918,300	6.2%	441,700	23.0%
	合計	25,228,203	78.4%	24,117,835	77.5%	1,110,368	4.6%
歳入総額		32,182,691	100.0%	31,133,405	100.0%	1,049,286	3.4%

※構成比については、四捨五入の関係で合計等と一致しない場合がある。

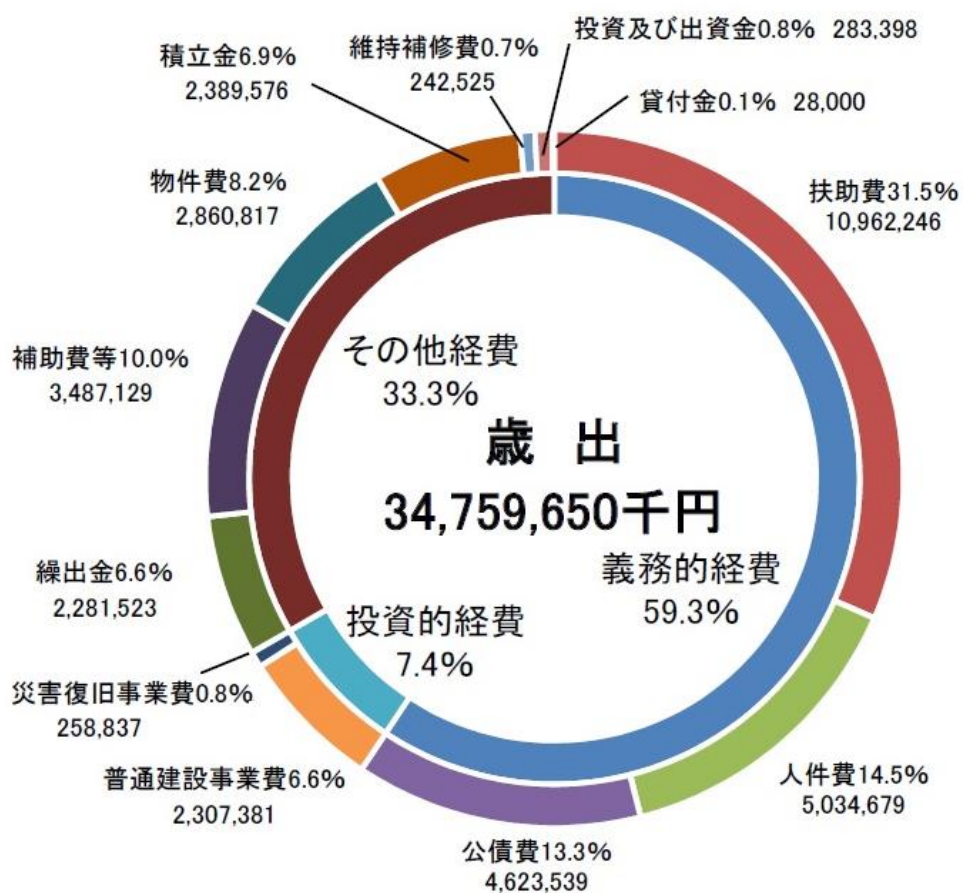
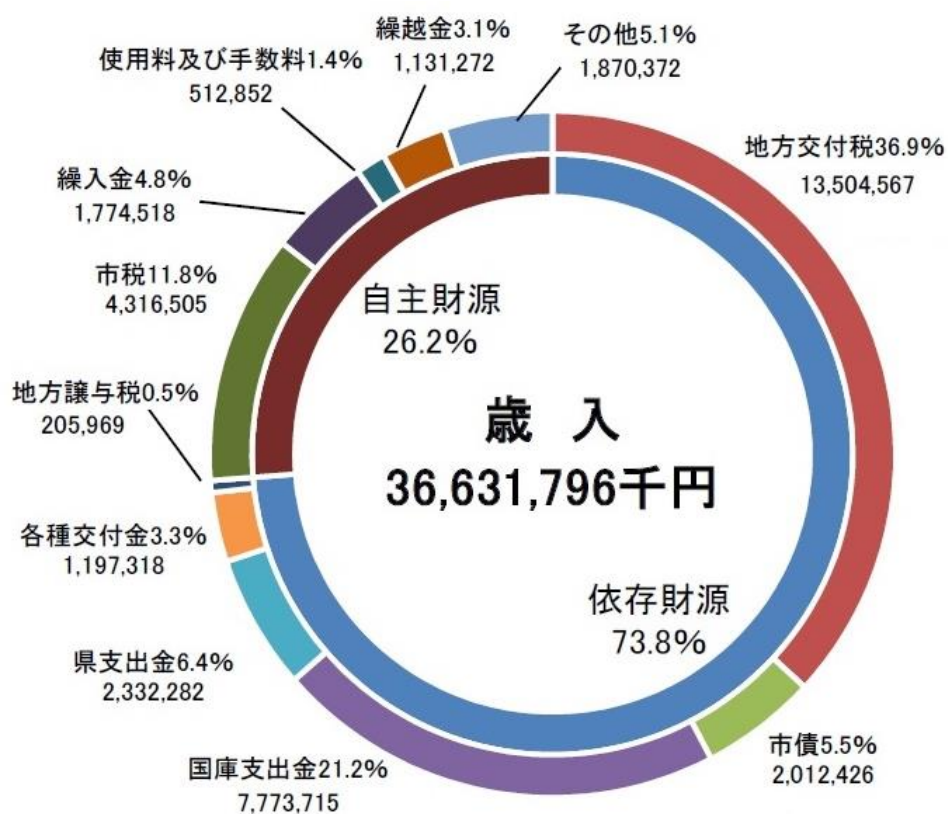
令和6年度 奄美市一般会計歳出概要分析（予算）

（単位：千円）

歳出区分		令和6年度当初		令和5年度当初		対前年度比較	
		金額	構成比%	金額	構成比%	増減	伸率%
義務的経費	人件費	5,390,885	16.8%	5,098,806	16.4%	292,079	5.7%
	扶助費	9,878,542	30.7%	9,686,102	31.1%	192,440	2.0%
	公債費	4,745,977	14.7%	4,651,737	14.9%	94,240	2.0%
	合計	20,015,404	62.2%	19,436,645	62.4%	578,759	3.0%
投資的経費	普通建設事業費	3,109,129	9.7%	2,558,337	8.2%	550,792	21.5%
	災害復旧費	48,940	0.1%	49,733	0.2%	△ 793	△ 1.6%
	合計	3,158,069	9.8%	2,608,070	8.4%	549,999	21.1%
その他経費	物件費	2,984,806	9.3%	2,894,316	9.3%	90,490	3.1%
	維持補修費	193,013	0.5%	253,288	0.8%	△ 60,275	△ 23.8%
	補助費等	2,987,300	9.3%	3,053,675	9.8%	△ 66,375	△ 2.2%
	投資及び出資金	803,265	2.5%	817,705	2.6%	△ 14,440	△ 1.8%
	積立金	238,095	0.7%	127,924	0.4%	110,171	86.1%
	貸付金	28,000	0.1%	29,000	0.1%	△ 1,000	△ 3.4%
	繰出金	1,754,739	5.5%	1,892,782	6.1%	△ 138,043	△ 7.3%
	予備費	20,000	0.1%	20,000	0.1%	0	0.0%
	合計	9,009,218	28.0%	9,088,690	29.2%	△ 79,472	△ 0.9%
歳出総額		32,182,691	100.0%	31,133,405	100.0%	1,049,286	3.4%

※構成比については、四捨五入の関係で合計等と一致しない場合がある。

令和5年度 奄美市普通会計決算



※ 四捨五入の関係で合計等と一致しない場合がある。

令和5年度 奄美市普通会計歳入概要分析（決算）

（単位：千円）

歳入区分		令和5年度決算		令和4年度決算		対前年度比較	
		金額	構成比%	金額	構成比%	増減	伸率%
経常一般収入	市税	4,316,505	11.8%	4,226,611	11.9%	89,894	2.1%
	地方譲与税	205,969	0.6%	208,410	0.6%	△ 2,441	△ 1.2%
	利子割交付金	1,322	0.0%	1,233	0.0%	89	7.2%
	配当割交付金	15,450	0.0%	11,982	0.0%	3,468	28.9%
	株式等譲渡所得割交付金	18,857	0.1%	13,754	0.0%	5,103	37.1%
	法人事業税交付金	67,301	0.2%	59,495	0.2%	7,806	13.1%
	地方消費税交付金	1,031,593	2.9%	1,035,577	3.0%	△ 3,984	△ 0.4%
	ゴルフ場利用税交付金	9,036	0.0%	9,236	0.0%	△ 200	△ 2.2%
	環境性能割交付金	12,967	0.0%	8,755	0.0%	4,212	48.1%
	地方特例交付金	20,821	0.1%	20,995	0.1%	△ 174	△ 0.8%
	地方交付税	13,504,567	36.9%	13,068,846	36.7%	435,721	3.3%
	交通安全対策特別交付金	3,257	0.0%	3,681	0.0%	△ 424	△ 11.5%
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	16,714	0.0%	13,036	0.0%	3,678	28.2%
	合計	19,224,359	52.6%	18,681,611	52.5%	542,748	2.9%

歳入区分		令和5年度決算		令和4年度決算		対前年度比較	
		金額	構成比%	金額	構成比%	増減	伸率%
自主財源	市税	4,316,505	11.8%	4,226,611	11.9%	89,894	2.1%
	分担金及び負担金	123,058	0.3%	173,097	0.5%	△ 50,039	△ 28.9%
	使用料及び手数料	512,852	1.4%	520,535	1.5%	△ 7,683	△ 1.5%
	財産収入	920,160	2.5%	788,819	2.2%	131,341	16.7%
	寄附金	338,460	0.9%	329,845	0.9%	8,615	2.6%
	繰入金	1,774,518	4.8%	906,520	2.5%	867,998	95.8%
	繰越金	1,131,272	3.1%	500,572	1.4%	630,700	126.0%
	諸収入	488,694	1.4%	502,921	1.4%	△ 14,227	△ 2.8%
	合計	9,605,519	26.2%	7,948,920	22.3%	1,656,599	20.8%
依存財源	地方譲与税	205,969	0.5%	208,410	0.6%	△ 2,441	△ 1.2%
	利子割交付金	1,322	0.0%	1,233	0.0%	89	7.2%
	配当割交付金	15,450	0.0%	11,982	0.0%	3,468	28.9%
	株式等譲渡所得割交付金	18,857	0.1%	13,754	0.0%	5,103	37.1%
	法人事業税交付金	67,301	0.2%	59,495	0.2%	7,806	13.1%
	地方消費税交付金	1,031,593	2.9%	1,035,577	3.0%	△ 3,984	△ 0.4%
	ゴルフ場利用税交付金	9,036	0.0%	9,236	0.0%	△ 200	△ 2.2%
	環境性能割交付金	12,967	0.0%	8,755	0.0%	4,212	48.1%
	地方特例交付金	20,821	0.1%	20,995	0.1%	△ 174	△ 0.8%
	地方交付税	13,504,567	36.9%	13,068,846	36.7%	435,721	3.3%
	交通安全対策特別交付金	3,257	0.0%	3,681	0.0%	△ 424	△ 11.5%
	国庫支出金	7,773,715	21.2%	8,144,360	22.9%	△ 370,645	△ 4.6%
	県支出金	2,332,282	6.4%	2,374,969	6.7%	△ 42,687	△ 1.8%
	市債	2,012,426	5.5%	2,680,476	7.5%	△ 668,050	△ 24.9%
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	16,714	0.0%	13,036	0.0%	3,678	28.2%
	合計	27,026,277	73.8%	27,654,805	77.7%	△ 628,528	△ 2.3%
歳入総額		36,631,796	100.0%	35,603,725	100.0%	1,028,071	2.9%

※構成比については、四捨五入の関係で合計等と一致しない場合がある。

令和5年度 奄美市普通会計歳出概要分析（決算）

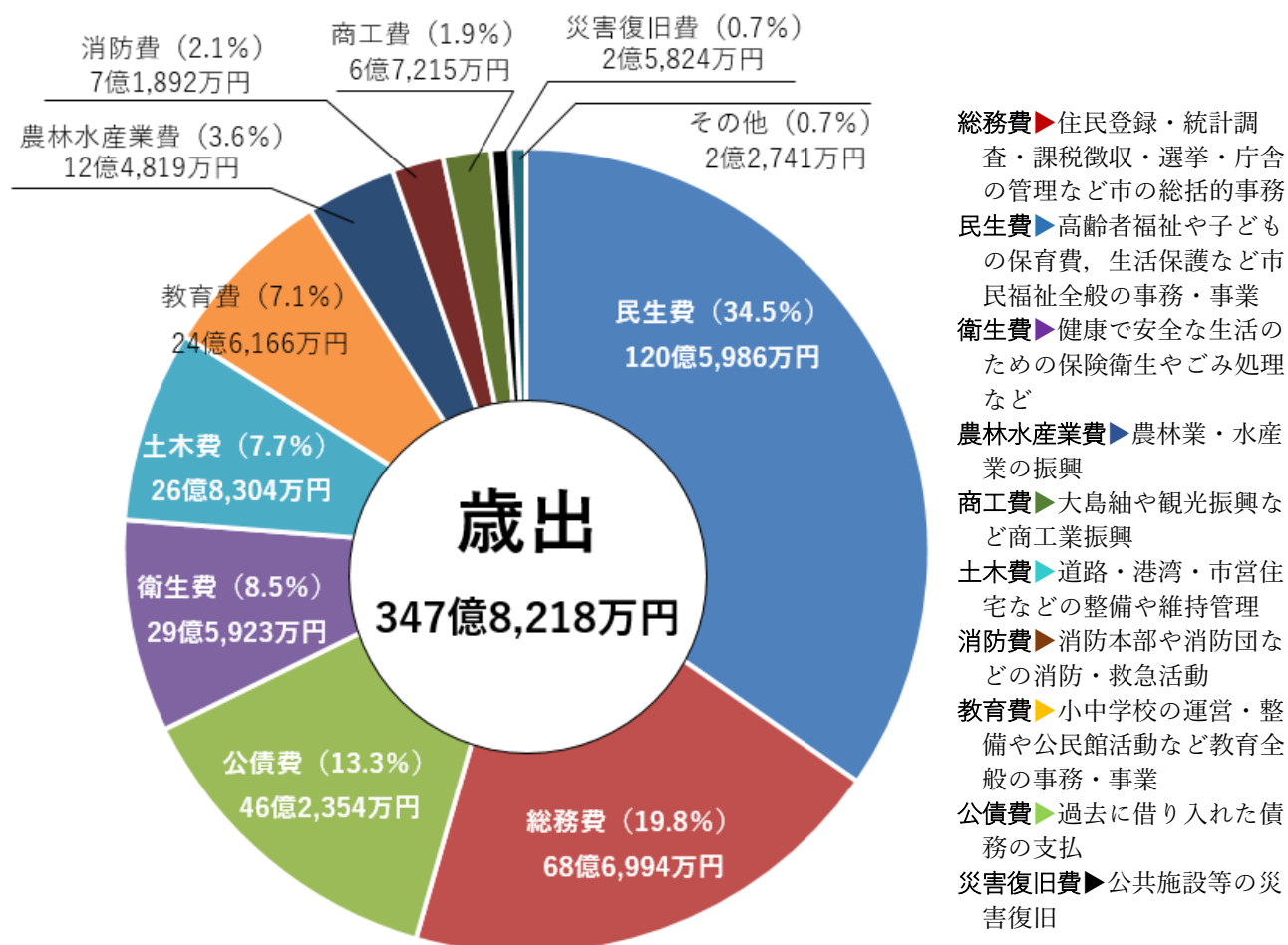
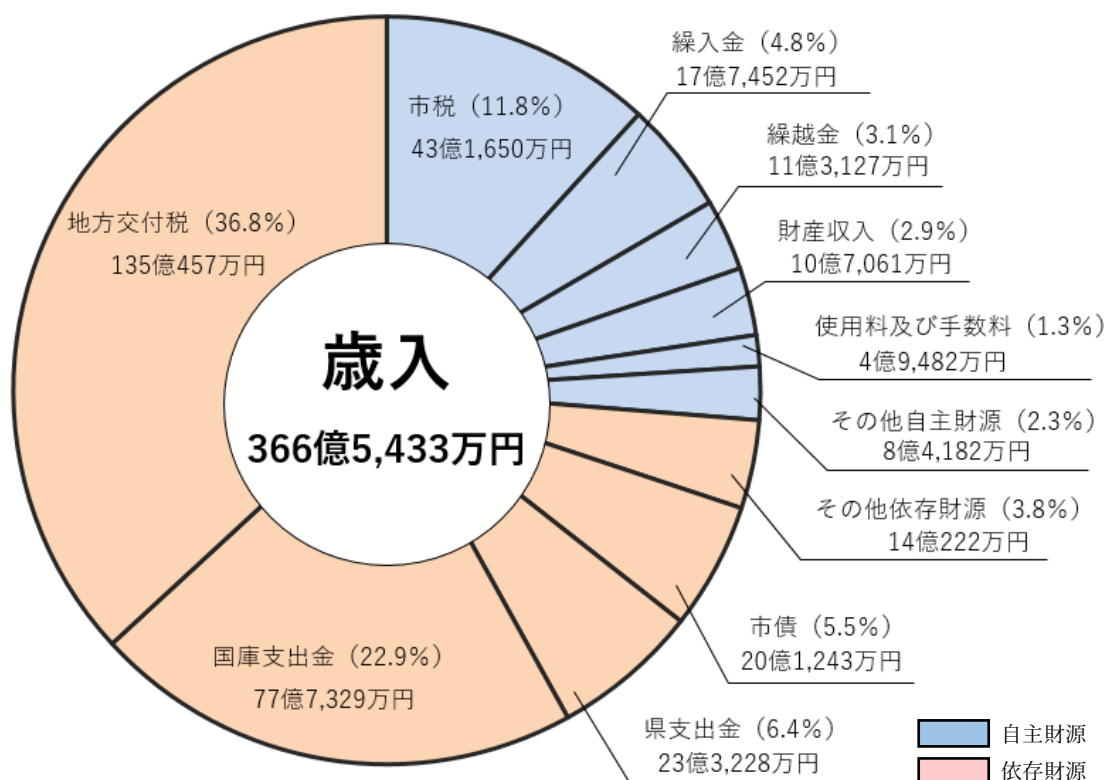
（単位：千円）

歳出区分		令和5年度決算		令和4年度決算		対前年度比較	
		金額	構成比%	金額	構成比%	増減	伸率%
義務的経費	人件費	5,034,679	14.5%	5,165,332	15.0%	△ 130,653	△ 2.5%
	扶助費	10,962,246	31.5%	10,299,360	29.9%	662,886	6.4%
	公債費	4,623,539	13.3%	4,511,451	13.1%	112,088	2.5%
	合計	20,620,464	59.3%	19,976,143	58.0%	644,321	3.2%
投資的経費	普通建設事業費	2,307,381	6.6%	3,024,918	8.8%	△ 717,537	△ 23.7%
	災害復旧事業費	258,837	0.7%	277,384	0.8%	△ 18,547	△ 6.7%
	合計	2,566,218	7.4%	3,302,302	9.6%	△ 736,084	△ 22.3%
その他経費	物件費	2,860,817	8.2%	2,765,832	8.0%	94,985	3.4%
	維持補修費	242,525	0.7%	246,210	0.7%	△ 3,685	△ 1.5%
	補助費等	3,487,129	10.0%	4,385,708	12.7%	△ 898,579	△ 20.5%
	投資及び出資金	283,398	0.8%	321,869	0.9%	△ 38,471	△ 12.0%
	積立金	2,389,576	6.9%	1,123,078	3.3%	1,266,498	112.8%
	貸付金	28,000	0.1%	30,000	0.1%	△ 2,000	△ 6.7%
	繰出金	2,281,523	6.6%	2,321,311	6.7%	△ 39,788	△ 1.7%
	合計	11,572,968	33.3%	11,194,008	32.4%	378,960	3.4%
歳出総額		34,759,650	100.0%	34,472,453	100.0%	287,197	0.8%

※構成比については、四捨五入の関係で合計等と一致しない場合がある。

令和5年度 奄美市一般会計決算状況

※四捨五入の関係で合計等と一致しない場合がある。



令和5年度 奄美市特別会計決算状況

特定の事業を行うために経理を他の会計と区別しています。

会計名	予算現計	収入済額(収入率)	支出済額(執行率)
国民健康保険事業	52 億 8,175 万円	51 億 2,070 万円 (97.0 %)	50 億 9,457 万円 (96.5 %)
国民健康保険直営 診療施設勘定	3 億 1,447 万円	2 億 8,778 万円 (91.5 %)	2 億 8,728 万円 (91.4 %)
後期高齢者医療	5 億 9,810 万円	5 億 9,362 万円 (99.3 %)	5 億 9,242 万円 (99.1 %)
介護保険事業	52 億 1,314 万円	52 億 8,305 万円 (101.3 %)	51 億 1,262 万円 (98.1 %)
訪問看護	3,418 万円	2,936 万円 (85.9 %)	2,936 万円 (85.9 %)
と畜場	7 億 6,159 万円	7 億 5,913 万円 (99.7 %)	7 億 5,889 万円 (99.6 %)
交通災害共済	553 万円	536 万円 (96.9 %)	160 万円 (28.9 %)
特別会計合計	122 億 876 万円	120 億 7,901 万円 (98.9 %)	118 億 7,674 万円 (97.3 %)

令和5年度 奄美市水道事業会計決算状況

水道事業を行うために経理を他の会計と区別しています。

	科目		予算現計A	収入・支出済額B	執行率B/A
	収入	支出			
収益的収入及び支出	営業収益		9 億 4,776 万円	9 億 4,645 万円	99.9 %
	営業外収益		2 億 8,009 万円	3 億 1,207 万円	111.4 %
	合計		12 億 2,785 万円	12 億 5,852 万円	102.5 %
	営業費用		11 億 5,896 万円	10 億 9,191 万円	94.2 %
	営業外費用		4,329 万円	1,918 万円	44.3 %
	予備費		500 万円	0 万円	0.0 %
	合計		12 億 725 万円	11 億 1,109 万円	92.0 %
資本的収入及び支出	企業債		6 億 2,200 万円	4 億 5,540 万円	73.2 %
	工事負担金		1,850 万円	1,377 万円	74.4 %
	国庫補助金		3,000 万円	3,000 万円	100.0 %
	他会計出資金		2 億 5,170 万円	1 億 9,610 万円	77.9 %
	合計		9 億 2,220 万円	6 億 9,527 万円	75.4 %
	建設改良費		13 億 3,768 万円	10 億 1,724 万円	76.0 %
	企業債償還金		1 億 9,775 万円	1 億 9,044 万円	96.3 %
	投資		3 億 0 万円	2 億 9,945 万円	99.8 %
	合計		18 億 3,542 万円	15 億 713 万円	82.1 %

※四捨五入の関係で計の数値，率（％）が合わない場合があります。

令和5年度 奄美市下水道事業会計決算状況

下水道事業を行うために経理を他の会計と区別しています。

	科目		予算現計A	収入・支出済額B	執行率B/A
	収入	支出			
収益的収入及び支出	営業収益		11 億 7,999 万円	11 億 8,136 万円	100.1 %
	営業外収益		5 億 1,655 万円	5 億 3,598 万円	103.8 %
	合計		16 億 9,654 万円	17 億 1,734 万円	101.2 %
	営業費用		13 億 8,021 万円	13 億 3,554 万円	96.8 %
	営業外費用		6,914 万円	6,832 万円	98.8 %
	特別損失		19 万円	18 万円	95.8 %
	予備費		80 万円	0 万円	0.0 %
	合計		14 億 5,034 万円	14 億 404 万円	96.8 %
	企業債		6 億 8,030 万円	4 億 6,710 万円	68.7 %
	工事負担金		916 万円	892 万円	97.4 %
資本的収入及び支出	国庫補助金		6 億 3,515 万円	4 億 5,830 万円	72.2 %
	合計		13 億 2,461 万円	9 億 3,432 万円	70.5 %
	建設改良費		13 億 758 万円	9 億 2,161 万円	70.5 %
	企業債償還金		8 億 9,907 万円	8 億 9,907 万円	100.0 %
	合計		22 億 665 万円	18 億 2,068 万円	82.5 %

※四捨五入の関係で計の数値，率（％）が合わない場合があります。

令和5年度普通会計決算総括表

(単位：千円，％)

区 分		当 該 市 町 村			類似団体	対前年度比
		令和5年度 ①	令和4年度 ②	①－②	令和4年度	(%)
財政力指数(3ヶ年平均)		0.27	0.27	0.00	0.44	
標準財政規模(A)		18,089,289	17,698,805	390,484	10,224,696	2.2%
経常収支比率		91.2	93.9	△ 2.7	92.4	
普通建設事業費(B)		2,307,381	3,024,918	△ 717,537	2,425,375	△23.7%
地方債現在高(C)		39,847,223	42,330,236	△ 2,483,013	17,699,377	△5.9%
債務負担行為額(D)		6,383,345	6,448,388	△ 65,043	2,719,943	△1.0%
積立金現在高(E)		17,100,580	16,485,518	615,062	7,583,345	3.7%
(E)のうち 主な基金	財政調整基金(F)	4,170,651	4,038,104	132,547	2,722,586	3.3%
	減債基金(G)	3,340,863	3,564,168	△ 223,305	1,101,476	△6.3%
	地域振興基金	2,509,256	2,461,710	47,546		1.9%
	銅像等管理基金	30,577	30,573	4		0.0%
	まちづくり整備基金	17,457	17,457	0		0.0%
	ふるさと応援基金	355,422	372,338	△ 16,916		△4.5%
	公共施設整備事業基金	2,716,465	2,154,555	561,910		26.1%
	過疎地域自立促進特別事業基金	2,011,290	1,937,264	74,026		3.8%
	合併まちづくり基金	1,880,572	1,850,000	30,572		1.7%
	社会教育振興助成基金	10,000	10,000	0		0.0%
標準財政 規模に対 する比率	普通建設事業費(B)/(A)	12.8%	17.1%	△4.3%	23.7%	
	地方債現在高(C)/(A)	220.3%	239.2%	△18.9%	173.1%	
	債務負担行為額(D)/(A)	35.3%	36.4%	△1.1%	26.6%	
	積立金現在高(E)/(A)	94.5%	93.1%	1.4%	74.2%	
	財政調整基金+減債基金((F)+(G))/(A)	41.5%	43.0%	△1.4%	37.4%	
実質赤字比率				0.0%		
連結実質赤字比率				0.0%		
実質公債費比率(3ヶ年平均)		9.5%	9.5%	0.0%		
将来負担比率		-1.2%	-0.9%	△0.3%		

財政構造

年 度	財政力指数	経常収支比率 (%)	財源構成比率 (%)		実質公債費比率 (%)	実質単年度収支 (千円)
			自主財源	依存財源		
23	0.25	93.7	19.8	80.2	12.6	250,587
24	0.25	94.6	19.7	80.3	11.9	△177,769
25	0.25	91.1	18.9	81.1	11.4	794,782
26	0.26	91.2	20.8	79.2	10.3	△147,432
27	0.26	89.2	18.2	81.8	9.5	160,518
28	0.27	90.4	21.0	79.0	9.0	△237,215
29	0.27	91.5	21.3	78.7	9.2	△516,695
30	0.27	91.4	21.9	78.1	9.3	△251,958
元	0.27	93.6	23.7	76.3	9.5	△1,416,738
2	0.27	93.4	18.9	81.1	9.5	△218,024
3	0.27	88.9	25.4	74.6	9.6	△54,617
4	0.27	93.9	22.3	77.7	9.5	△78,257
5	0.27	91.2	26.2	73.8	9.5	126,272

【用語の意味】

○ 財政力指数

市の財政に力があるかどうかを表す指標です。この指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政に余裕があるとされています。これが1を超えると普通交付税の交付を受けません。

○ 経常収支比率

財政の弾力性（ゆとり）を見るための指標です。地方税，地方交付税などの使途を制限されない経常的な収入に対する，人件費，公債費，扶助費などの経常的な支出の割合が低いほど財政にゆとりがあり，様々な状況の変化に柔軟に対応できることを示します。

～家計に例えると～

毎月の給料に対して，食費や家賃，光熱水費など毎月決まって支払わなければならない経費の割合がどれくらいあるかを見たものに似ています。この割合が高いほ

ど家計のやりくりが苦しいことになります。

○ 財源構成比率

市税、使用料などの自主財源及び交付税や補助金などの依存財源が収入に占める割合を示しています。

○ 実質公債費比率

実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標です。

これが18%以上の団体は、地方債の発行に許可が必要となります。さらに、25%以上の団体は、地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体は、これらに加えて一部の一般公共事業債についても制限されます。

○ 実質単年度収支

単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金積立金、地方債繰上償還額）や赤字要素（財政調整基金取崩し額）を加減したもので、当該年度における実質的な収支を把握するための指標です。

～家計に例えると～

家計においても、余裕がある月は貯金をしたりローンを繰上返済したりしますし、苦しい月は貯金を下ろしたりします。このような資産の増減につながることをしなかったものとして、単純に給料と生活費のバランスがどうなっているかを見たときにどうかと考えるのに似ています。